



BNY MELLON

BNYメロン・ブラジル・ インフラ・消費関連株式ファンド (愛称：ブラジルの奇跡)

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

第17期（決算日：2018年6月15日）

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	主としてブラジル企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	ブラジル企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月15日および12月15日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンド（愛称：ブラジルの奇跡）」は、2018年6月15日に第17期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 ボベスパ指数(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2016年6月15日)	5,998	0	3.2	4,934	5.9	95.7	—	481
14期(2016年12月15日)	7,495	0	25.0	6,769	37.2	96.6	—	613
15期(2017年6月15日)	7,736	0	3.2	6,906	2.0	95.8	—	532
16期(2017年12月15日)	9,269	0	19.8	8,126	17.7	95.0	—	568
17期(2018年6月15日)	7,825	0	△15.6	6,914	△14.9	96.5	—	497

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) ボベスパ指数(円換算ベース)は、基準価額算出を考慮し、基準日前日の指数に基準日当日の為替レートを乗じた数値を用いて指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 ボベスパ指数(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年12月15日	9,269	—	8,126	—	95.0	—
12月末	9,873	6.5	8,668	6.7	94.9	—
2018年1月末	10,611	14.5	9,621	18.4	94.1	—
2月末	10,394	12.1	9,559	17.6	94.1	—
3月末	9,915	7.0	9,133	12.4	95.5	—
4月末	9,807	5.8	9,041	11.3	96.8	—
5月末	8,291	△10.6	7,455	△8.2	96.4	—
(期末)						
2018年6月15日	7,825	△15.6	6,914	△14.9	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) ボベスパ指数(円換算ベース)は、基準価額算出を考慮し、基準日前日の指数に基準日当日の為替レートを乗じた数値を用いて指数化しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

期末の基準価額は前期末比1,444円下落して7,825円、期中騰落率は△15.6%となりました。一方で、参考指数であるボベスパ指数（円換算ベース）の期中騰落率は△14.9%でした。

◆基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・ 期初から2月後半にかけて、世界経済の拡大基調が続くとの期待が高まったことなどを背景に、ブラジル株式市場が上昇したこと。

（下落要因）

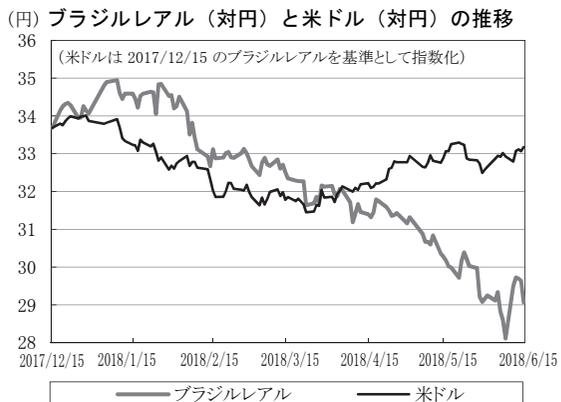
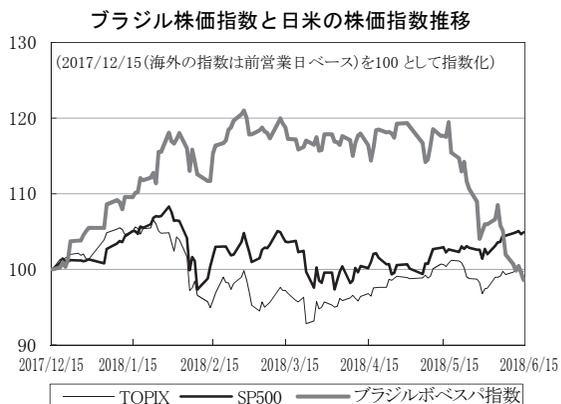
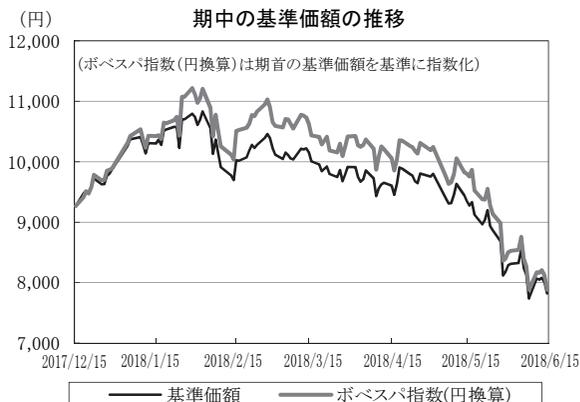
- ・ 5月半ばから期末にかけて、ブラジル大統領選挙に対する不透明感が強まったことなどを受けて、ブラジル株式市場が下落したこと。
- ・ 2月から期末にかけて、ブラジルレアルが軟調に推移したこと。

◆市場概況

当期のブラジル株式市場は、本年10月に予定されている大統領選挙に対する不透明感などを背景に下落しました。代表的な株価指数であるボベスパ指数の当期騰落率は△1.4%（現地通貨ベース）となっています。

ブラジル株式市場は、期初から2月後半にかけて、米国株式市場の急落などを受けて短期的に弱含む場面がありました。世界経済の拡大基調が続くとの期待が高まったことや商品市況の上昇などを背景に買い優勢の展開が続きました。しかしながら、3月から5月半ばまでは、米国と中国の貿易問題の顕在化などを受けて上値が重くなり、ボベスパ指数は85,000円近辺での推移が続きました。5月半ばから期末にかけては、ブラジル大統領選挙に対する不透明感が煽る中、燃料価格の高騰に抗議するトラック運転手の大規模ストライキが発生したことや事前予想に反して政策金利が据え置かれたことなどが嫌気され、ブラジル株式市場は大幅に下落しました。

1 ブラジルレアル=33円台後半で始まったブラジルレアルは、1月後半までは狭いレンジでの推移が続きました。しかしながら、2月以降は、米国と中国の貿易摩擦を巡る対立が長期化すると懸念が強まったこと、米国



の長期金利上昇を受けて新興国から資金を引き揚げる動きが広がったなどから軟調な推移が続き、6月前半には一時2016年3月以来の安値となる27円台後半まで下落しました。期末にかけては、若干買戻され、29円台前半で期末を迎えました。

◆運用概況

当ファンドは、主としてブラジルのインフラ・消費に関連する企業の株式の中から銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

組入比率

期中、株式組入比率については、高位を保ちました。

業種別配分

当期末時点の配分上位3業種は、素材29.0%、一般消費財・サービス25.4%、公益事業12.5%となりました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2017年12月16日～ 2018年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	826

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引続きファンドの基本方針に則り、主としてブラジルのインフラおよび消費に関連する企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	99	1.007	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,815円です。
(投信会社)	(48)	(0.485)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(48)	(0.485)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.025)	
(c) その他費用	33	0.333	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(24)	(0.241)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(6)	(0.061)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(3)	(0.027)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	134	1.365	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況
株式

(2017年12月16日～2018年6月15日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ブラジル	百株 1,078	千ブラジルリアル 2,218	百株 601	千ブラジルリアル 1,226

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年12月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	114,541千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	584,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等
利害関係人との取引状況

(2017年12月16日～2018年6月15日)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 72	百万円 —	% —	百万円 41	百万円 —	% —
為替直物取引	232	122	52.6	214	122	57.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはTHE BANK OF NEW YORK MELLONです。

■組入資産の明細
外国株式

(2018年6月15日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
VALE SA-SP ADR	61	61	84	9,363	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	61 1	61 1	84 —	9,363 <1.9%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
BRF SA	24	25	52	1,516	食品・飲料・タバコ
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	122	129	133	3,873	不動産
VALE SA	237	254	1,313	38,181	素材
CENTRAIS ELETRICAS BRASILEIRAS S.A.-ELEC	1	1	1	47	公益事業
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	93	98	139	4,042	公益事業
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	728	767	611	17,770	素材
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	94	99	154	4,502	小売
LOJAS AMERICANAS S.A.	125	132	158	4,604	小売
GERDAU SA-PREF	271	286	408	11,870	素材
METALURGICA GERDAU SA-PREF	336	353	224	6,519	素材
PETROBRAS - PETROLEO BRAS	143	151	271	7,892	エネルギー
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	395	416	628	18,260	エネルギー
SANTOS BRASIL PARTICIPACOES SA	453	476	118	3,445	運輸
CCR SA	124	131	138	4,026	運輸
TUPY S.A.	299	316	548	15,937	自動車・自動車部品
SUZANO PAPEL E CELULOSE S.A.	124	131	632	18,389	素材
FIBRIA CELULOSE SA	166	175	1,284	37,340	素材
IOCHPE-MAXION SA	334	351	738	21,480	資本財
LOJAS RENNER S.A.	376	396	1,120	32,586	小売
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	161	169	220	6,405	公益事業
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	36	38	184	5,353	エネルギー
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	33	35	122	3,550	エネルギー
EQUATORIAL ENERGIA SA ORD	200	211	1,236	35,950	公益事業
EMPRESA BRAS DE AERONAUTICA	84	88	218	6,344	資本財
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	272	287	458	13,332	公益事業
SAO CARLOS EMPREENDIMENTOS	73	77	234	6,827	不動産
BR PROPERTIES SA	216	227	175	5,113	不動産
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	1,045	1,101	433	12,610	耐久消費財・アパレル
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	82	86	453	13,178	不動産
ALIANSCA SHOPPING CENTERS SA	642	676	906	26,361	不動産
HYPERA SA	47	49	130	3,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AREZZO INDUSTRIA E COMERCIO SA	143	151	623	18,128	耐久消費財・アパレル
MARISA LOJAS S.A.	173	182	73	2,132	小売
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	144	152	117	3,424	運輸
DIRECIONAL ENGENHARIA SA	383	405	232	6,769	耐久消費財・アパレル
CIELO SA	364	382	586	17,053	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルリアル	千円		
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	121	128	317	9,242	保険	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENCIA	162	170	722	21,012	消費者サービス	
COSAN LOGISTICA SA	0.02	0.02	0.01834	0.533	運輸	
RUMO SA	36	38	50	1,477	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	8,868	9,345	16,180	470,363	
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	40	—	<94.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,930	9,407	—	479,727	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	41	—	<96.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	証券数	証券数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)			千ブラジルリアル	千円	
IOCHPE-MAXION S.A-CW19	証券 1,285	証券 1,285	12	354	
合 計	証 券 数 ・ 金 額	1,285	1,285	12	354
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 479,727	% 95.1
新株予約権証券	354	0.1
コール・ローン等、その他	24,606	4.8
投資信託財産総額	504,687	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(489,347千円)の投資信託財産総額(504,687千円)に対する比率は97.0%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=110.68円、1ブラジルリアル=29.07円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	504,687,488
コール・ローン等	23,217,342
株式(評価額)	479,727,026
新株予約権証券(評価額)	354,872
未収配当金	1,388,248
(B) 負債	7,246,579
未払解約金	567,616
未払信託報酬	6,136,613
その他未払費用	542,350
(C) 純資産総額(A - B)	497,440,909
元本	635,744,917
次期繰越損益金	△138,304,008
(D) 受益権総口数	635,744,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.825円

(注) 当ファンドの期首元本額は613,592,710円、期中追加設定元本額は139,359,915円、期中一部解約元本額は117,207,708円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7825円です。

■損益の状況

(2017年12月16日～2018年6月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	6,104,355
受取配当金	5,456,291
受取利息	648,064
(B) 有価証券売買損益	△103,246,520
売買益	48,118,218
売買損	△151,364,738
(C) 信託報酬等	△ 8,200,202
(D) 当期損益金(A + B + C)	△105,342,367
(E) 前期繰越損益金	△ 6,524,353
(F) 追加信託差損益金	△ 26,437,288
(配当等相当額)	(37,878,328)
(売買損益相当額)	(△ 64,315,616)
(G) 計(D + E + F)	△138,304,008
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△138,304,008
追加信託差損益金	△ 26,437,288
(配当等相当額)	(37,878,328)
(売買損益相当額)	(△ 64,315,616)
分配準備積立金	14,645,437
繰越損益金	△126,512,157

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,878,328円)および分配準備積立金(14,645,437円)より分配対象収益は52,523,765円(10,000口当たり826円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額；信託財産の純資産総額に年0.63%を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。